

2024年1月12日

内閣府特命担当大臣
松村 祥史 様

日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子

令和6年能登半島地震への緊急対策についての要請書

1月1日に発生した能登半島地震は、多数の死傷者や家屋の損壊、土砂崩れ、インフラの寸断、さらには大規模火災も発生するなど、各地で甚大な被害が生じています。

さらに厳しい寒さの中、今もなお多くの住民が避難所などでの生活を余儀なくされ、食料や生活物資が不足する不安な日々を送っています。被災者の救援とライフラインの復旧に全力を挙げるとともに、避難場所の確保や雇用の維持・確保など、住民の不安解消に向けて国を挙げた取り組みが求められます。

政府におかれましては、下記のとおり、当面する緊急対策を速やかに講じていただきますようお願いいたします。

記

1. 緊急に対応すべき事項

- ・被災者の安否確認、救助・捜索・支援活動を最優先にした対応
- ・孤立集落の解消
- ・ライフライン（道路、上下水道、物流・港湾施設、電気、通信など）と被災線区・能登空港など交通機関の復旧
- ・災害ゴミおよび家庭ゴミの早期回収
- ・水や食料、燃料、衛生用品など生活必需品の調達、物資輸送網の確保
- ・仮設住宅の建設、公務員宿舎・賃貸住宅・公営住宅の空き家の供給、旅館やホテルなどの「みなし避難所」の活用
- ・避難所および被災者の災害関連死防止に向けた施策
- ・高齢者、障がい者などの福祉施設利用者および傷病者、妊産婦など病院利用者の受け入れ先
- ・指定避難所におけるインフルエンザや新型コロナウイルスなど感染症対策の徹底
- ・生活資金の円滑な貸し付け・給付
- ・災害対応の経験・知見がある自治体職員の応援派遣
- ・医療・介護体制の立て直しと被災者の心身の安全確保、支援者も含めた心のケアおよび福祉避難所への専門スタッフの派遣
- ・被災者台帳の作成や被災者生活再建支援金の支給などプッシュ型の行政サービスにおけるマイナンバーの積極的活用

2. 女性や子どもの安全確保と防犯体制の整備

- ・避難所などにおける安全確保、特に災害時には女性や子どもが暴力などの被害に遭うリスクが高まることへの考慮と対策

- ・被災家屋や指定避難所などの安全確保、防犯の強化
- ・「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」(内閣府男女共同参画局、2020年5月)に沿った取り組み

3. 2023年度および2024年度政府予算の速やかな執行

- ・被災地支援や復興に向けた、十分な予算措置を講じたうえでの速やかな執行

4. 当面の緊急雇用・労働対策

- ・アスベスト対策など復旧事業における安全衛生対策の強化
- ・被災による休業・一時的離職に対する雇用保険の失業給付特例措置の確実な実施
- ・被災に関連する雇用調整助成金の特例措置の実施
- ・安易な雇止めや内定取り消しの防止に向けた監督・指導の強化
- ・労働局における総合的な労働相談の実施
- ・復旧作業に従事する労働者の適切な勤務管理
- ・被害を受けた中小企業等の施設の復旧・整備、修繕に対する補助制度(グループ補助金、なりわい補助金など)による支援の実施
- ・(移住希望者を対象とした)就労と住宅のパッケージ型支援

5. ボランティア受け入れ体制の整備

- ・被災者や指定避難所のニーズの把握、ボランティアの受け入れ体制整備

以上